

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	4,093,035	4,143,754
減価償却累計額	△3,156,948	△3,277,070
機械設備（純額）	936,086	866,684
空中線設備	1,201,831	1,252,524
減価償却累計額	△521,676	△577,347
空中線設備（純額）	680,154	675,176
通信衛星設備	14,770	—
減価償却累計額	△12,636	—
通信衛星設備（純額）	2,133	—
端末設備	5	4
減価償却累計額	△5	△4
端末設備（純額）	0	0
線路設備	91,463	98,623
減価償却累計額	△46,104	△54,805
線路設備（純額）	45,359	43,817
土木設備	21,631	22,547
減価償却累計額	△6,708	△7,906
土木設備（純額）	14,923	14,641
建物	633,390	640,672
減価償却累計額	△219,719	△243,833
建物（純額）	413,671	396,838
構築物	185,801	193,620
減価償却累計額	△92,927	△102,195
構築物（純額）	92,873	91,424
機械及び装置	18,451	19,121
減価償却累計額	△13,456	△14,267
機械及び装置（純額）	4,994	4,854
車両	1,485	1,533
減価償却累計額	△1,367	△1,399
車両（純額）	117	133
工具、器具及び備品	456,522	449,411
減価償却累計額	△363,064	△356,073
工具、器具及び備品（純額）	93,458	93,338
土地	196,153	195,989
リース資産	5,555	8,312
減価償却累計額	△3,923	△5,579
リース資産（純額）	1,631	2,733
建設仮勘定	62,830	76,169
有形固定資産合計	2,544,389	2,461,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	13,515	14,539
ソフトウェア	519,635	569,512
特許権	131	113
借地権	49,110	54,270
リース資産	34	23
ソフトウェア建設仮勘定	68,068	—
その他の無形固定資産	14,539	66,875
無形固定資産合計	665,035	705,333
電気通信事業固定資産合計	※1 3,209,425	※1 3,167,137
投資その他の資産		
投資有価証券	153,782	131,588
関係会社株式	704,376	725,545
その他の関係会社投資	7,826	7,854
関係会社出資金	5,054	5,322
長期前払費用	※2 13,472	※2 14,692
長期未収入金	85,428	75,391
繰延税金資産	242,103	255,890
その他の投資及びその他の資産	74,151	82,005
貸倒引当金	△3,739	△768
投資その他の資産合計	1,282,456	1,297,523
固定資産合計	4,491,881	4,464,660
流動資産		
現金及び預金	358,683	341,806
受取手形	42	5
売掛金	※2 544,153	※2 526,810
未収入金	※2 463,898	※2 442,195
有価証券	259,989	479,971
貯蔵品	157,890	161,427
前渡金	※2 3,378	※2 3,270
前払費用	※2 26,697	※2 25,072
預け金	110,000	—
繰延税金資産	66,957	59,845
その他の流動資産	12,091	※2 67,087
貸倒引当金	△14,986	△17,453
流動資産合計	1,988,796	2,090,039
資産合計	6,480,678	6,554,700
負債の部		
固定負債		
社債	405,800	240,000
長期借入金	21,000	15,000
リース債務	1,787	1,963
退職給付引当金	119,716	123,874
ロイヤリティプログラム引当金	271,323	284,650
資産除去債務	—	14,268
その他の固定負債	10,759	707
固定負債合計	830,387	680,464

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	180,000	171,800
買掛金	※2 252,862	※2 230,280
リース債務	1,037	2,611
未払金	※2, ※3 387,891	※2, ※3 396,970
未払費用	※2 13,852	※2 13,993
未払法人税等	177,691	154,389
前受金	27,775	27,529
預り金	※2, ※3 94,408	※2, ※3 105,310
資産除去債務	—	56
その他の流動負債	51,581	49,669
流動負債合計	1,187,100	1,152,611
負債合計	2,017,487	1,833,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,679	949,679
資本剰余金		
資本準備金	292,385	292,385
その他資本剰余金	417,287	393,092
資本剰余金合計	709,672	685,477
利益剰余金		
利益準備金	4,099	4,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	126	160
別途積立金	358,000	358,000
繰越利益剰余金	2,819,618	3,103,219
利益剰余金合計	3,181,844	3,465,480
自己株式	△381,363	△377,167
株主資本合計	4,459,833	4,723,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,396	△2,577
繰延ヘッジ損益	1,960	732
評価・換算差額等合計	3,357	△1,845
純資産合計	4,463,190	4,721,623
負債・純資産合計	6,480,678	6,554,700

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	1,886,038	1,688,543
データ伝送収入	1,548,155	1,649,307
その他の収入	30,279	35,227
営業収益合計	3,464,473	3,373,078
営業費用		
営業費	869,456	846,640
施設保全費	298,908	299,039
共通費	54,587	60,730
管理費	70,525	68,618
試験研究費	71,616	70,943
減価償却費	681,424	668,019
固定資産除却費	45,616	37,919
通信設備使用料	284,302	262,851
租税公課	41,326	40,906
営業費用合計	※1 2,417,764	※1 2,355,668
電気通信事業営業利益	1,046,709	1,017,410
附帯事業営業損益		
営業収益	934,430	967,399
営業費用	※1, ※2 1,165,485	※1, ※2 1,156,410
附帯事業営業損失(△)	△231,055	△189,011
営業利益	815,654	828,399
営業外収益		
受取利息	245	446
有価証券利息	917	802
受取配当金	※3 21,630	※3 24,817
物件貸付料	※3 7,460	※3 7,140
雑収入	6,521	5,566
営業外収益合計	36,775	38,772
営業外費用		
支払利息	1,011	895
社債利息	6,621	6,143
投資有価証券評価損	3,702	—
雑支出	4,785	2,874
営業外費用合計	16,121	9,913
経常利益	836,307	857,258
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13,044
災害による損失	—	7,845
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,856
特別損失合計	—	24,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
税引前当期純利益	836,307	832,512
法人税、住民税及び事業税	362,500	336,000
法人税等調整額	△32,507	△3,473
法人税等合計	329,992	332,526
当期純利益	506,314	499,985

**【電気通信事業営業費用明細表】**

区分	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)			当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	84,015	11,356	95,372	97,352	12,375	109,727
経費	1,196,582	59,168	1,255,751	1,168,425	56,242	1,224,667
材料・部品費	282	－	282	138	－	138
消耗品費	46,659	487	47,146	47,005	618	47,623
借料・損料	44,216	11,002	55,218	44,619	10,599	55,218
保険料	145	267	413	148	197	346
光熱水道料	34,684	2,114	36,799	35,793	2,041	37,835
修繕費	2,230	278	2,509	1,772	358	2,130
旅費交通費	2,493	608	3,102	2,533	619	3,152
通信運搬費	27,125	2,106	29,232	27,043	1,624	28,668
広告宣伝費	35,325	69	35,394	33,670	181	33,852
交際費	837	149	987	1,020	142	1,162
厚生費	679	6,103	6,782	690	6,051	6,741
作業委託費	337,608	17,432	355,041	344,818	16,608	361,426
雑費	664,292	18,548	682,840	629,171	17,200	646,371
業務委託費	4,398	－	4,398	3,977	－	3,977
貸倒損失	9,572	－	9,572	7,599	－	7,599
小計	1,294,568	70,525	1,365,094	1,277,353	68,618	1,345,971
減価償却費			681,424			668,019
固定資産除却費			45,616			37,919
通信設備使用料			284,302			262,851
租税公課			41,326			40,906
合計			2,417,764			2,355,668

- (注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、「共通費」及び「試験研究費」であります。
- 2 「人件費」には、退職給付費用が前事業年度に△3,870百万円、当事業年度に11,072百万円含まれております。
- 3 「雑費」には、代理店手数料が含まれております。
- 4 「貸倒損失」には、貸倒引当金の繰入額が前事業年度に8,843百万円、当事業年度に6,813百万円含まれております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	949,679	949,679
当期末残高	949,679	949,679
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	292,385	292,385
当期末残高	292,385	292,385
その他資本剰余金		
前期末残高	445,222	417,287
当期変動額		
自己株式の消却	△27,935	△24,195
当期変動額合計	△27,935	△24,195
当期末残高	417,287	393,092
資本剰余金合計		
前期末残高	737,607	709,672
当期変動額		
自己株式の消却	△27,935	△24,195
当期変動額合計	△27,935	△24,195
当期末残高	709,672	685,477
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,099	4,099
当期末残高	4,099	4,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,533	126
当期変動額		
特別償却準備金の積立	62	75
特別償却準備金の取崩	△1,469	△41
当期変動額合計	△1,406	34
当期末残高	126	160
別途積立金		
前期末残高	358,000	358,000
当期末残高	358,000	358,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,520,695	2,819,618
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△62	△75
特別償却準備金の取崩	1,469	41
剰余金の配当	△208,799	△216,349
当期純利益	506,314	499,985
当期変動額合計	298,922	283,601
当期末残高	2,819,618	3,103,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,884,329	3,181,844
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△208,799	△216,349
当期純利益	506,314	499,985
当期変動額合計	297,515	283,635
当期末残高	3,181,844	3,465,480
自己株式		
前期末残高	△389,298	△381,363
当期変動額		
自己株式の取得	△19,999	△19,999
自己株式の消却	27,935	24,195
当期変動額合計	7,935	4,195
当期末残高	△381,363	△377,167
株主資本合計		
前期末残高	4,182,317	4,459,833
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△208,799	△216,349
当期純利益	506,314	499,985
自己株式の取得	△19,999	△19,999
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	277,515	263,635
当期末残高	4,459,833	4,723,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,592	1,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,989	△3,974
当期変動額合計	13,989	△3,974
当期末残高	1,396	△2,577
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,041	1,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	△1,228
当期変動額合計	△80	△1,228
当期末残高	1,960	732

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,551	3,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,908	△5,202
当期変動額合計	13,908	△5,202
当期末残高	3,357	△1,845
純資産合計		
前期末残高	4,171,765	4,463,190
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△208,799	△216,349
当期純利益	506,314	499,985
自己株式の取得	△19,999	△19,999
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,908	△5,202
当期変動額合計	291,424	258,433
当期末残高	4,463,190	4,721,623

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）によってお ります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。（評価差 額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は債券については先 入先出法、その他については移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基 準	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>貯蔵品のうち、端末機器については 先入先出法による原価法、その他につ いては個別法による原価法によってお ります。</p> <p>なお、棚卸資産の貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし建物は定額法）によっております。 なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については見積り耐用年数によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法（ただし、建物は定額法）によっております。なお、実質残存価額が零の場合（ただし、建物を除く）については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。 無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) ロイヤリティプログラム引当金 将来の「ドコモポイントサービス」及び「ドコモプレミアクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しております。 (表示方法の変更) 前事業年度まで「ポイントサービス引当金」と表示しておりました引当金について、当事業年度より「ロイヤリティプログラム引当金」に表示方法を変更しております。この変更による影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) ロイヤリティプログラム引当金 同左</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…円建社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の市場価格等の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果に高い有効性があると判断し、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>従来、請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「預け金」は、当事業年度末において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「その他の流動資産」に含まれている「預け金」は、60,000百万円であります。</p> <p>前事業年度末において「その他の無形固定資産」に含めて表示しておりました「ソフトウェア建設仮勘定」は、当事業年度末において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「その他の無形固定資産」に含まれている「ソフトウェア建設仮勘定」は、52,894百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「還付加算金」は、当事業年度において重要性が乏しくなったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「雑収入」に含まれている「還付加算金」は、4百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において区分掲記していた「預け金」は、当事業年度末において重要性が乏しくなったため、「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「その他の流動資産」に含まれている「預け金」は、50,000百万円であります。</p> <p>前事業年度末において区分掲記していた「ソフトウェア建設仮勘定」は、当事業年度末において重要性が乏しくなったため、「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「その他の無形固定資産」に含まれている「ソフトウェア建設仮勘定」は、26,236百万円であります。</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>※1 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table> <tr> <td>長期金銭債権</td><td>1,457百万円</td></tr> <tr> <td>短期金銭債権</td><td>23,016百万円</td></tr> <tr> <td>短期金銭債務</td><td>186,099百万円</td></tr> </table> <p>※3 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未払金</td><td>81,179百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>93,298百万円</td></tr> </table> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>99,233百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>6,184百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>93,048百万円</td></tr> </table> <p>なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	長期金銭債権	1,457百万円	短期金銭債権	23,016百万円	短期金銭債務	186,099百万円	未払金	81,179百万円	預り金	93,298百万円	貸出コミットメントの総額	99,233百万円	貸出実行残高	6,184百万円	差引額	93,048百万円	<p>※1 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table> <tr> <td>長期金銭債権</td><td>1,044百万円</td></tr> <tr> <td>短期金銭債権</td><td>22,395百万円</td></tr> <tr> <td>短期金銭債務</td><td>197,761百万円</td></tr> </table> <p>※3 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未払金</td><td>86,852百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>104,159百万円</td></tr> </table> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>(1) 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>112,221百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>7,191百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>105,030百万円</td></tr> </table> <p>なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 当社は、一部の連結子会社に対して極度貸付契約を締結しております。当該契約における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>19,700百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>16,200百万円</td></tr> </table>	長期金銭債権	1,044百万円	短期金銭債権	22,395百万円	短期金銭債務	197,761百万円	未払金	86,852百万円	預り金	104,159百万円	貸出コミットメントの総額	112,221百万円	貸出実行残高	7,191百万円	差引額	105,030百万円	貸出コミットメントの総額	19,700百万円	貸出実行残高	3,500百万円	差引額	16,200百万円
長期金銭債権	1,457百万円																																						
短期金銭債権	23,016百万円																																						
短期金銭債務	186,099百万円																																						
未払金	81,179百万円																																						
預り金	93,298百万円																																						
貸出コミットメントの総額	99,233百万円																																						
貸出実行残高	6,184百万円																																						
差引額	93,048百万円																																						
長期金銭債権	1,044百万円																																						
短期金銭債権	22,395百万円																																						
短期金銭債務	197,761百万円																																						
未払金	86,852百万円																																						
預り金	104,159百万円																																						
貸出コミットメントの総額	112,221百万円																																						
貸出実行残高	7,191百万円																																						
差引額	105,030百万円																																						
貸出コミットメントの総額	19,700百万円																																						
貸出実行残高	3,500百万円																																						
差引額	16,200百万円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)								
<p>※1 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">105,793百万円</p>	<p>※1 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">105,347百万円</p>								
<p>※2 附帯事業営業損益の営業費用に含まれるたな卸資産評価損の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">10,565百万円</p>	<p>※2 附帯事業営業損益の営業費用に含まれるたな卸資産評価損の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,720百万円</p>								
<p>※3 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">16,991百万円</td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">物件貸付料</td><td style="text-align: right;">4,975百万円</td></tr> </table>	受取配当金	16,991百万円	物件貸付料	4,975百万円	<p>※3 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">20,011百万円</td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">物件貸付料</td><td style="text-align: right;">5,358百万円</td></tr> </table>	受取配当金	20,011百万円	物件貸付料	5,358百万円
受取配当金	16,991百万円								
物件貸付料	4,975百万円								
受取配当金	20,011百万円								
物件貸付料	5,358百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	2,190,193.00	154,065	160,000	2,184,258.00

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加154,065株は、市場買付けによる増加であり、同株式数の減少160,000株は、消却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	100,223	2,400	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	108,575	2,600	平成21年9月30日	平成21年11月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	108,174	利益剰余金	2,600	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	2,184,258.00	138,141	140,000	2,182,399.00

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加138,141株は、市場買付けによる増加であり、同株式数の減少140,000株は、消却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	108,174	2,600	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	108,174	2,600	平成22年9月30日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	107,815	利益剰余金	2,600	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(リース取引関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 主として、パーソナルコンピュータ、デジタル複合機等の電子機器(工具、器具及び備品)及び車両であります。</p> <p>b. 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>861百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>674百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,536百万円</td></tr> </table>	1年以内	861百万円	1年超	674百万円	合計	1,536百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>789百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>208百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>997百万円</td></tr> </table>	1年以内	789百万円	1年超	208百万円	合計	997百万円
1年以内	861百万円												
1年超	674百万円												
合計	1,536百万円												
1年以内	789百万円												
1年超	208百万円												
合計	997百万円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31 日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	151, 156	134, 087	△17, 068

(注) 時価を把握することが困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	128, 598
関連会社株式	424, 621

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年 3 月31 日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	151, 156	119, 749	△31, 406

(注) 時価を把握することが困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	146, 330
関連会社株式	428, 059

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>ロイヤリティプログラム引当金</td><td>109,967百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>79,802百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>48,521百万円</td></tr> <tr> <td>「2ヶ月くりこし」サービス</td><td>29,259百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>13,351百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>11,485百万円</td></tr> <tr> <td>貯蔵品整理損</td><td>8,783百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>27,850百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>329,021百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△18,181百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>310,839百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>△1,336百万円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△86百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△357百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△1,779百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table> <tr> <td></td><td>309,060百万円</td></tr> </table>	ロイヤリティプログラム引当金	109,967百万円	減価償却費	79,802百万円	退職給付引当金	48,521百万円	「2ヶ月くりこし」サービス	29,259百万円	未払事業税	13,351百万円	関係会社株式評価損	11,485百万円	貯蔵品整理損	8,783百万円	その他	27,850百万円	繰延税金資産小計	329,021百万円	評価性引当額	△18,181百万円	繰延税金資産合計	310,839百万円	繰延ヘッジ損益	△1,336百万円	特別償却準備金	△86百万円	その他	△357百万円	繰延税金負債合計	△1,779百万円		309,060百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>ロイヤリティプログラム引当金</td><td>115,368百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>81,363百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>50,206百万円</td></tr> <tr> <td>「2ヶ月くりこし」サービス</td><td>28,264百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>11,870百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>11,386百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>10,615百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>29,897百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>338,973百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△21,694百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>317,279百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>資産除去債務</td><td>△577百万円</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>△499百万円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△109百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△357百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△1,543百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table> <tr> <td></td><td>315,736百万円</td></tr> </table>	ロイヤリティプログラム引当金	115,368百万円	減価償却費	81,363百万円	退職給付引当金	50,206百万円	「2ヶ月くりこし」サービス	28,264百万円	未払事業税	11,870百万円	投資有価証券評価損	11,386百万円	関係会社株式評価損	10,615百万円	その他	29,897百万円	繰延税金資産小計	338,973百万円	評価性引当額	△21,694百万円	繰延税金資産合計	317,279百万円	資産除去債務	△577百万円	繰延ヘッジ損益	△499百万円	特別償却準備金	△109百万円	その他	△357百万円	繰延税金負債合計	△1,543百万円		315,736百万円
ロイヤリティプログラム引当金	109,967百万円																																																																		
減価償却費	79,802百万円																																																																		
退職給付引当金	48,521百万円																																																																		
「2ヶ月くりこし」サービス	29,259百万円																																																																		
未払事業税	13,351百万円																																																																		
関係会社株式評価損	11,485百万円																																																																		
貯蔵品整理損	8,783百万円																																																																		
その他	27,850百万円																																																																		
繰延税金資産小計	329,021百万円																																																																		
評価性引当額	△18,181百万円																																																																		
繰延税金資産合計	310,839百万円																																																																		
繰延ヘッジ損益	△1,336百万円																																																																		
特別償却準備金	△86百万円																																																																		
その他	△357百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△1,779百万円																																																																		
	309,060百万円																																																																		
ロイヤリティプログラム引当金	115,368百万円																																																																		
減価償却費	81,363百万円																																																																		
退職給付引当金	50,206百万円																																																																		
「2ヶ月くりこし」サービス	28,264百万円																																																																		
未払事業税	11,870百万円																																																																		
投資有価証券評価損	11,386百万円																																																																		
関係会社株式評価損	10,615百万円																																																																		
その他	29,897百万円																																																																		
繰延税金資産小計	338,973百万円																																																																		
評価性引当額	△21,694百万円																																																																		
繰延税金資産合計	317,279百万円																																																																		
資産除去債務	△577百万円																																																																		
繰延ヘッジ損益	△499百万円																																																																		
特別償却準備金	△109百万円																																																																		
その他	△357百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△1,543百万円																																																																		
	315,736百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり純資産額 107,273円43銭	1株当たり純資産額 113,862円95銭
1株当たり当期純利益 12,140円17銭	1株当たり当期純利益 12,025円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,463,190	4,721,623
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,463,190	4,721,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	41,605,742	41,467,601

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	506,314	499,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	506,314	499,985
普通株式の期中平均株式数(株)	41,705,738	41,576,859

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	業務委託型子会社26社の配当政策を見直したことに伴い、各業務委託型子会社は平成23年4月、又は平成23年5月の取締役会において配当決議をいたしました。これにより、当社は平成23年6月に営業外収益に受取配当金として約61,100百万円を計上する予定であります。

④ 【附属明細表】（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しております。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額		差引期末 残高 (百万円)	摘要
					(百万円)	当期償却額 (百万円)		
有形固定資産								
機械設備	4,093,035	297,284	246,564	4,143,754	3,277,070	321,912	866,684	
空中線設備	1,201,831	79,144	28,451	1,252,524	577,347	67,117	675,176	
通信衛星設備	14,770	-	14,770	-	-	80	-	
端末設備	5	-	0	4	4	0	0	
線路設備	91,463	8,790	1,630	98,623	54,805	9,627	43,817	
土木設備	21,631	1,024	108	22,547	7,906	1,230	14,641	
建物	633,390	18,738	11,457	640,672	243,833	25,156	396,838	
構築物	185,801	11,125	3,306	193,620	102,195	10,172	91,424	
機械及び装置	18,451	842	172	19,121	14,267	936	4,854	
車両	1,485	82	34	1,533	1,399	64	133	
工具、器具及び備品	456,522	43,946	51,056	449,411	356,073	34,259	93,338	
土地	196,153	409	573	195,989	-	-	195,989	
リース資産	5,555	4,242	1,484	8,312	5,579	3,059	2,733	
建設仮勘定	62,830	450,804	437,465	76,169	-	-	76,169	
有形固定資産計	6,982,927	916,436	797,077	7,102,286	4,640,482	473,617	2,461,803	
無形固定資産								
施設利用権	21,603	3,516	1,190	23,928	9,389	1,417	14,539	
ソフトウェア	1,844,751	254,953	91,746	2,007,958	1,438,446	195,636	569,512	
特許権	203	6	-	210	96	25	113	
借地権	49,110	5,268	107	54,270	-	-	54,270	
リース資産	68	2	25	44	21	12	23	
ソフトウェア建設仮勘定	68,068	230,068	298,136	-	-	-	-	(注3)
その他の無形固定資産	41,346	57,461	1,096	97,711	30,835	4,534	66,875	(注3)
無形固定資産計	2,025,151	551,276	392,302	2,184,124	1,478,790	201,626	705,333	
長期前払費用	13,472	5,287	4,067	14,692	-	-	14,692	

(注) 1 有形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機械設備	基地局設備	155,178百万円
	有線伝送機械設備	27,289百万円
	負荷電源装置	19,698百万円
	加入者系交換設備	14,613百万円
	受配電電源装置	14,297百万円
空中線設備	鉄塔・鉄柱	43,584百万円
	空中線	17,528百万円
建設仮勘定	電気通信設備工事	381,881百万円

(2) 減少の主なもの

機械設備	基地局設備	126,244百万円
	加入者系交換設備	35,027百万円
	無線伝送機械設備	25,218百万円

2 「当期減少額」には、災害損失による減少額が次のとおり含まれております。

機械設備	4,529百万円
空中線設備	3,654百万円
建物	19百万円
構築物	880百万円
工具、器具及び備品	35百万円

3 当事業年度より「ソフトウェア建設仮勘定」を「その他の無形固定資産」に含めて表示したことに伴い、「ソフトウェア建設仮勘定」から「その他の無形固定資産」への振替額26,236百万円が、「ソフトウェア建設仮勘定」の当期減少額及び「その他の無形固定資産」の当期増加額に含まれております。

4 無形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

ソフトウェア	電気通信用ソフトウェア	124,809百万円
	社内業務用ソフトウェア	86,356百万円
ソフトウェア建設仮勘定	電気通信用ソフト制作	100,042百万円
	社内業務用ソフト制作	84,443百万円

(2) 減少の主なもの

ソフトウェア	電気通信用ソフトウェア	66,283百万円
	社内業務用ソフトウェア	17,962百万円

5 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載を省略しております。

【有価証券明細表】

	銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
株式	投資有価証券	KT Corporation	22,711,035	44,547	その他有価証券（注１）
		Far EasTone Telecommunications Co.,Ltd.	153,543,573	19,051	その他有価証券
		(株)ファミリーマート	2,930,500	9,157	その他有価証券
		日本テレビ放送網(株)	760,500	8,996	その他有価証券
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	77,000	8,962	その他有価証券
		(株)ローソン	2,092,000	8,388	その他有価証券
		Tata Teleservices (Maharashtra) Limited	229,856,926	7,428	その他有価証券
		(株)ACCESS	45,468	4,092	その他有価証券
		(株)角川グループホールディングス	1,031,000	1,961	その他有価証券
		(株)アプリックス	15,000	1,290	その他有価証券
		プライムワークス(株) ほか68銘柄	9,637,204.60	9,417	その他有価証券
	計		422,700,206.60	123,295	
債券	銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	有価証券	譲渡性預金	220,000	220,000	その他有価証券
		野村証券 1EYB CP	40,000	39,995	満期保有目的の債券
		みずほ証券 2XRB CP	30,000	29,997	満期保有目的の債券
		日興コープ証券 082B CP	30,000	29,997	満期保有目的の債券
		大和証券CM 2K4B CP	30,000	29,996	満期保有目的の債券
		日興コープ証券 08EB CP	30,000	29,994	満期保有目的の債券
		野村証券 1E4B CP	20,000	19,998	満期保有目的の債券
		大和証券CM 2MNB CP	20,000	19,998	満期保有目的の債券
		大和証券CM 2NYB CP	20,000	19,997	満期保有目的の債券
		みずほ証券 2ZFB CP	20,000	19,997	満期保有目的の債券
		大和証券CM 2JPB CP	10,000	9,999	満期保有目的の債券
		大和証券CM 2POB CP	10,000	9,998	満期保有目的の債券
	計		480,000	479,971	
	投資有価証券	フィリピン国債 Series 7-43	3	4	その他有価証券
		BOW株式転換権付ローン証券	71	0	その他有価証券
	計		75	4	
その他	種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	投資有価証券	LONGREACH CAPITAL PARTNERS 1, L.P. ほか8銘柄	92	8,288	その他有価証券（注２）
	計		92	8,288	

（注）１ KT Corporationの株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が16,906,444株、27,454百万円含まれております。

２ 金融商品取引法第２条第２項第５号に定める有価証券であります。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	18,725	17,680	14,281	3,902	18,221	当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。
退職給付引当金	119,716	15,254	11,097	-	123,874	
ロイヤリティプログラム引当金	271,323	144,495	131,168	-	284,650	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	31
預金	
普通預金	271,695
定期預金	70,000
外貨預金	79
預金計	341,775
合計	341,806

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
横浜日野自動車(株)	5
合計	5

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年6月20日	5
合計	5

③ 売掛金

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
544,153	4,852,489	4,869,832	526,810	90.24	40.28

- (注) 1 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳記載は省略しております。  
2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

④ 未収入金

内訳	金額(百万円)
端末分割代金	226,093
その他	216,101
合計	442,195

⑤ 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
携帯電話及び付属品	139,224
通信設備用物品	16,578
その他	5,625
合計	161,427

⑥ 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株) オークローンマーケティング	31,267
	DOCOMO interTouch Pte. Ltd.	30,472
	Tecworld Limited	27,403
	PacketVideo Corporation	13,929
	DOCOMO Capital, Inc.	11,805
	その他	31,452
	計	146,330
関連会社株式	Tata Teleservices Limited	259,535
	Philippine Long Distance Telephone Company	151,156
	三井住友カード (株)	98,712
	Robi Axiata Limited	40,371
	フェリカネットワークス (株)	8,078
	その他	21,360
	計	579,215
合計		725,545

(注) Robi Axiata Limitedは、Axiata(Bangladesh)Limitedから社名変更しております。

⑦ 社債 （１年以内に期限到来予定のものを除く。）

内訳	金額(百万円)
第15回国内普通社債	80,000
第16回国内普通社債	70,000
第17回国内普通社債	30,000
第18回国内普通社債	60,000
合計	240,000

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電気（株）	40,855
富士通（株）	35,199
パナソニック モバイルコミュニケーションズ（株）	11,019
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（株）	10,828
（株）協和エクシオ	10,037
その他	122,339
合計	230,280

⑨ 未払金

内訳	金額(百万円)
代理店手数料	117,347
設備代金	23,017
その他	256,605
合計	396,970

(3) 【その他】

該当事項はありません。